

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月28日

上場会社名 山喜株式会社
 コード番号 3598 URL <http://www.e-yamaki.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白崎 雅郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小林 淳

TEL 06-6764-2211

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月12日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,645	△6.9	187	△55.2	200	△32.7	126	△55.1
28年3月期	18,950	8.7	418	103.4	298	△5.0	281	△19.2

(注) 包括利益 29年3月期 339百万円 (—%) 28年3月期 △207百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	8.73	8.70	1.8	1.3	1.1
28年3月期	19.46	19.40	4.2	2.0	2.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	15,067	7,002	46.4	483.67
28年3月期	15,168	6,732	44.3	465.30

(参考) 自己資本 29年3月期 6,991百万円 28年3月期 6,720百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	411	△115	△207	1,227
28年3月期	874	△110	△1,281	1,149

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	25.7	1.1
29年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	72	57.2	1.0
30年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		48.2	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	3.8	330	21.8	280	171.5	190	161.8	13.15
通期	18,000	2.0	350	86.8	250	24.6	150	18.8	10.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	14,950,074 株	28年3月期	14,950,074 株
② 期末自己株式数	29年3月期	495,482 株	28年3月期	506,282 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	14,451,899 株	28年3月期	14,443,792 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,837	△7.0	212	△57.7	229	△30.5	142	△53.7
28年3月期	17,034	8.5	503	52.7	330	10.0	308	△0.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.87	9.83
28年3月期	21.35	21.28

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	14,409	7,393	51.2	510.77
28年3月期	14,621	7,043	48.1	486.96

(参考) 自己資本 29年3月期 7,382百万円 28年3月期 7,033百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の世界経済は、米国における景気拡大が欧州・アジア経済にも好影響を及ぼし、緩やかな回復基調が続きました。一方、米国新政権の施策発表に為替相場が敏感に反応し、為替変動リスクが年度後半にかけてにわかに高まりました。また、我が国経済では個人消費の回復は依然弱いものの、海外景気拡大や円安が為替相場を受けて企業業績の改善が進み、全体として景気は緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの属するアパレル業界におきましては、夏の厳しい残暑、暖冬、遅い春の訪れ等、天候面での逆風が続き、店頭消化不振、在庫増が深刻な状況となっております。反面、低価格を訴求する業態やパターンメイドスーツに代表される個人のニーズにこたえる付加価値商材は好調に推移しており、商品面での二極化がますます進行しております。

このような環境の下、当社グループにおいては、前年度上半期に享受したCHOYA事業譲り受け初期の既製品投入や大手お取引先のスポット商材の発注等が今期は発生せず、また店頭販売不振による在庫過多の影響により季節商材の先行受注の減少等によって前期と比較し大きく売上が減少しました。しかしながら、当社企画提案による機能素材を用いた新製品は確実にシェアを拡大し、バングラデシュ生産の強みを生かした低価格商材も新たに高取り上げいただけるなど、環境変化に対応し、市場ニーズにこたえた商材販路の拡大を図りました。

この結果、当社グループの当連結会計年度における連結売上高は176億45百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益は1億87百万円（前年同期比55.2%減）と前年同期を大きく下回る成績となりました。経常利益については、前期に発生した外貨建て資産に起因する為替差損が減少したことや前受金取崩益が発生したこと等により、前期比32.7%減の2億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純利益は1億26百万円となり、前期と比べ55.1%の減少となりました。

事業セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①国内販売

国内販売セグメントは上述の要因により、売上高158億25百万円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益2億57百万円（同44.6%減）となりました。

②製造

製造セグメントにおいては、平成27年12月当社子会社の(株)ジーアンド・ビーを当社に吸収合併したこと等により、売上高は41億円（同15.7%減）、セグメント損失67百万円（前年同期は66百万円の損失）となりました。

③海外販売

中国における原材料販売の減少等により、売上高は1億76百万円（前年同期比13.8%減）、セグメント損失13百万円（前年同期は19百万円の損失）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き日本国内においては厳しい消費環境が見込まれるものの、低価格から高付加価値まであらゆる商品に対応できる生産背景を持つ強みを生かした国内卸売シェア拡大や、ドレスシャツコンセアWEB販売などの直販販路の拡大、さらには外部との提携による海外販売の拡大を見込みます。

平成30年3月期の連結売上高180億円、営業利益3億50百万円、経常利益2億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億50百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末から1億円減少の150億67百万円となりました。これはたな卸資産の増加等はあったものの、固定資産の償却が進んだこと等によるものです。当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末から3億70百万円減少の80億65百万円となりました。これは為替予約の時価評価差額がプラスに転じたこと等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、繰延ヘッジ損益の大幅な改善により70億2百万円（前連結会計年度末比2億70百万円増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度に営業活動により得た資金は、4億11百万円となりました(前年同期比53.0%の減少)。これは税金等調整前四半期純利益が減少したこと、たな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は1億15百万円となりました(前年同期は1億10百万円の支出)。これは主に有形無形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は2億7百万円となりました(前年同期は12億81百万円の支出)。これは主に配当金の支払やリース債務の償還によるものであります。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要施策として位置づけており、今後とも収益力の拡大により、経営基盤の安定に配慮しつつ、各期業績を勘案して配当を行う方針であります。

当期につきましては、1株あたり5円といたしますが、次期につきましても1株あたり5円の配当を想定いたしております。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	38.2	38.1	42.1	44.3	46.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.0	10.3	17.4	22.1	22.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	20.2	187.9	—	5.3	11.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.7	0.35	—	13.0	7.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の大半は国内の株主、債権者、取引先であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,216	1,625,821
受取手形及び売掛金	3,315,029	3,298,449
製品	4,461,457	4,744,325
仕掛品	111,446	115,073
原材料	468,004	299,779
繰延税金資産	258,002	119,579
その他	613,854	603,811
貸倒引当金	△3,435	△30
流動資産合計	10,768,575	10,806,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,227,161	1,195,583
機械装置及び運搬具(純額)	164,026	146,809
土地	2,067,121	2,071,646
その他(純額)	142,734	102,320
有形固定資産合計	3,601,043	3,516,359
無形固定資産		
借地権	355,206	354,314
リース資産	99,950	61,197
その他	151,065	146,164
無形固定資産合計	606,223	561,675
投資その他の資産		
投資有価証券	119,030	120,903
その他	73,737	62,369
貸倒引当金	△398	△168
投資その他の資産合計	192,369	183,104
固定資産合計	4,399,636	4,261,139
資産合計	15,168,212	15,067,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,139	1,918,602
短期借入金	1,732,331	1,974,068
1年内返済予定の長期借入金	1,037,285	873,075
1年内償還予定の社債	32,000	36,000
未払法人税等	152,552	70,997
賞与引当金	128,088	157,224
返品調整引当金	202,000	165,000
その他	1,235,660	691,004
流動負債合計	6,065,057	5,885,972
固定負債		
長期借入金	1,837,173	1,733,998
社債	36,000	—
繰延税金負債	22,674	11,242
再評価に係る繰延税金負債	156,809	156,809
退職給付に係る負債	198,098	209,362
その他	119,884	67,689
固定負債合計	2,370,640	2,179,101
負債合計	8,435,698	8,065,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,355,227	3,355,227
資本剰余金	2,887,054	2,887,429
利益剰余金	341,999	396,014
自己株式	△78,463	△76,789
株主資本合計	6,505,817	6,561,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,252	38,660
繰延ヘッジ損益	△205,208	71,184
土地再評価差額金	185,741	185,741
為替換算調整勘定	144,988	108,545
退職給付に係る調整累計額	51,059	25,187
その他の包括利益累計額合計	214,833	429,319
新株予約権	9,563	10,883
非支配株主持分	2,299	791
純資産合計	6,732,514	7,002,875
負債純資産合計	15,168,212	15,067,950

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	18,950,443	17,645,290
売上原価	13,783,101	12,904,707
返品調整引当金繰入額	11,000	—
返品調整引当金戻入額	—	37,000
売上総利益	5,156,342	4,777,583
販売費及び一般管理費	4,738,288	4,590,218
営業利益	418,053	187,364
営業外収益		
受取利息	7,005	6,401
仕入割引	15,189	12,387
助成金収入	16,510	6,107
前受金取崩益	—	49,481
その他	32,189	32,474
営業外収益合計	70,894	106,853
営業外費用		
支払利息	67,309	53,544
為替差損	89,862	17,673
その他	33,546	22,372
営業外費用合計	190,719	93,590
経常利益	298,229	200,628
特別損失		
減損損失	13,934	—
災害による損失	—	3,278
特別損失合計	13,934	3,278
税金等調整前当期純利益	284,294	197,349
法人税、住民税及び事業税	164,908	69,465
法人税等調整額	△146,511	3,791
法人税等合計	18,397	73,257
当期純利益	265,897	124,092
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△15,168	△2,141
親会社株主に帰属する当期純利益	281,065	126,233

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	265,897	124,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,246	408
繰延ヘッジ損益	△435,958	276,392
土地再評価差額金	8,199	—
為替換算調整勘定	24,307	△35,809
退職給付に係る調整額	△59,950	△25,872
その他の包括利益合計	△473,649	215,119
包括利益	△207,752	339,211
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△189,421	340,719
非支配株主に係る包括利益	△18,330	△1,507

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,054	118,709	△78,463	6,282,527
当期変動額					
剰余金の配当			△57,775		△57,775
親会社株主に帰属する当期純利益			281,065		281,065
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	223,290	△0	223,290
当期末残高	3,355,227	2,887,054	341,999	△78,463	6,505,817

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,498	230,750	177,541	117,519	111,010	685,320	6,203	20,630	6,994,681
当期変動額									
剰余金の配当									△57,775
親会社株主に帰属する当期純利益									281,065
自己株式の取得									△0
自己株式の処分									—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,246	△435,958	8,199	27,469	△59,950	△470,486	3,360	△18,330	△485,457
当期変動額合計	△10,246	△435,958	8,199	27,469	△59,950	△470,486	3,360	△18,330	△262,167
当期末残高	38,252	△205,208	185,741	144,988	51,059	214,833	9,563	2,299	6,732,514

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,355,227	2,887,054	341,999	△78,463	6,505,817
当期変動額					
剰余金の配当			△72,218		△72,218
親会社株主に帰属する当期純利益			126,233		126,233
自己株式の取得					—
自己株式の処分		374		1,673	2,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	374	54,014	1,673	56,063
当期末残高	3,355,227	2,887,429	396,014	△76,789	6,561,880

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,252	△205,208	185,741	144,988	51,059	214,833	9,563	2,299	6,732,514
当期変動額									
剰余金の配当									△72,218
親会社株主に帰属する当期純利益									126,233
自己株式の取得									—
自己株式の処分									2,048
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	408	276,392	—	△36,443	△25,872	214,485	1,320	△1,507	214,298
当期変動額合計	408	276,392	—	△36,443	△25,872	214,485	1,320	△1,507	270,361
当期末残高	38,660	71,184	185,741	108,545	25,187	429,319	10,883	791	7,002,875

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,294	197,349
減価償却費	247,789	234,713
減損損失	13,934	—
受取利息及び受取配当金	△9,518	△9,444
支払利息	67,309	53,544
災害損失	—	3,278
売上債権の増減額 (△は増加)	41,101	12,910
たな卸資産の増減額 (△は増加)	583,609	△133,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△456,387	379,756
未収入金の増減額 (△は増加)	△99,659	11,933
その他	372,010	△197,660
小計	1,044,484	552,770
利息及び配当金の受取額	9,518	9,453
利息の支払額	△66,929	△52,749
災害損失の支払額	—	△2,460
法人税等の支払額	△112,087	△95,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	874,985	411,247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	47,292	389
有形固定資産の取得による支出	△91,219	△95,301
有形固定資産の売却による収入	—	1,455
無形固定資産の取得による支出	△67,491	△21,150
投資有価証券の取得による支出	△1,251	△1,284
その他	1,670	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,999	△115,889
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△949,078	233,466
長期借入れによる収入	1,020,000	850,000
長期借入金の返済による支出	△1,191,430	△1,117,385
社債の償還による支出	△32,000	△32,000
配当金の支払額	△57,775	△72,218
その他	△70,936	△69,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,281,221	△207,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,077	△10,055
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△538,311	78,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,687,423	1,149,111
現金及び現金同等物の期末残高	1,149,111	1,227,204

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社は、株式会社ジョイモント、山喜ロジテック株式会社、高山CHOYAソーイング株式会社、香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド、上海久満多服装商貿有限公司及びスタイルワークス ピーティーイー リミテッドの9社であります。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち香港山喜有限公司、上海山喜服装有限公司、上海久満多服装商貿有限公司、タイヤマキ カンパニー リミテッド、ラオヤマキ カンパニー リミテッド及びスタイルワークス ピーティーイー リミテッドの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

当連結会計年度において、タイヤマキ カンパニー リミテッドは、決算日を12月31日に変更しております。それに伴い、当連結会計年度における同社の会計期間は平成28年3月1日から平成28年12月31日までの10ヶ月となっております。当該決算期変更による連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、賃貸用建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

親会社は連結会計年度末日後の返品損失に備えて、過年度の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)

為替予約 外貨建予定取引

金利スワップ 借入金の利息

③ ヘッジ方針

主に商品の輸入取引に係る為替の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用することとしており、3年を超える長期契約は行わない方針であります。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他

為替予約取引の契約は業務部の依頼に基づき、経理部が取引の実行及び管理を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業内容により、国内で販売事業を行う「国内販売」、専ら製造事業を行う「製造」、海外で販売事業を行う「海外販売」の3つを報告セグメントとしております。

なお、報告セグメントごとの事業内容は下記のとおりであります。

報告セグメントの名称	主な事業内容
国内販売	日本国内におけるドレスシャツ、カジュアルウェア、レディースシャツの販売事業及びそれに付随する物流事業、不動産賃貸事業
製造	国内、海外におけるドレスシャツ製造事業
海外販売	海外におけるドレスシャツ、カジュアルウェアの販売事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益又は損失(△)ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,979,449	1,824,103	146,890	18,950,443	-	18,950,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	23,128	3,036,851	57,516	3,117,497	△3,117,497	-
計	17,002,578	4,860,955	204,407	22,067,941	△3,117,497	18,950,443
セグメント利益(△は損失)	464,274	△66,571	△19,435	378,267	39,785	418,053
セグメント資産	13,428,842	2,501,355	188,192	16,118,391	△950,179	15,168,212
セグメント負債	7,646,601	2,485,503	215,335	10,347,441	△1,911,742	8,435,698
その他の項目						
減価償却費	177,070	70,271	1,532	248,875	△1,085	247,789
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	89,262	66,847	698	156,808	△11,559	145,248

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	国内販売	製造	海外販売	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,806,085	1,714,610	124,595	17,645,290	—	17,645,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	19,666	2,385,573	51,608	2,456,849	△2,456,849	—
計	15,825,752	4,100,183	176,203	20,102,140	△2,456,849	17,645,290
セグメント利益 (△は損失)	257,287	△67,917	△13,891	175,478	11,885	187,364
セグメント資産	13,309,683	2,604,213	171,708	16,085,604	△1,017,654	15,067,950
セグメント負債	7,118,848	2,660,385	212,112	9,991,346	△1,926,271	8,065,074
その他の項目						
減価償却費	180,585	53,558	1,559	235,702	△988	234,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105,460	19,645	618	125,725	—	125,725

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,067,941	20,102,140
セグメント間取引消去	△3,117,497	△2,456,849
連結財務諸表の売上高	18,950,443	17,645,290

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	378,267	175,478
セグメント間取引消去	39,785	11,885
連結財務諸表の営業利益	418,053	187,364

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,118,391	16,085,604
全社資産(注)	862,310	818,521
セグメント間取引消去	△1,812,489	△1,836,175
連結財務諸表の資産合計	15,168,212	15,067,950

(注) 全社資産は、主に親会社での余資運用(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(単位：千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,347,441	9,991,346
セグメント間取引消去	△1,911,742	△1,926,271
連結財務諸表の負債合計	8,435,698	8,065,074

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	248,875	235,702	△1,085	△988	247,789	234,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	156,808	125,725	△11,559	—	145,248	125,725

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,135,448	465,595	3,601,043

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社製品及びサービスを、シャツ製造販売事業と不動産賃貸事業とに区分した場合、シャツ製造販売事業の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

本邦	本邦以外	計
3,087,862	428,497	3,516,359

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

国内販売セグメントの、直営店舗資産において減損損失2,013千円を計上しております。

製造セグメントの、工場資産において減損損失11,921千円を計上しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	465.30円	1株当たり純資産額	483.67円
1株当たり当期純利益金額	19.46円	1株当たり当期純利益金額	8.73円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.40円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	8.70円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	6,732,514	7,002,875
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	11,862	11,675
(うち新株予約権)	(9,563)	(10,883)
(うち非支配株主持分)	(2,299)	(791)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,720,651	6,991,200
普通株式の発行済株式数(千株)	14,950	14,950
普通株式の自己株式数(千株)	506	495
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,443	14,451

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	281,065	126,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	281,065	126,233
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,443	14,451
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	56
(うち新株予約権)(千株)	(44)	(56)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社は平成29年4月28日開催の取締役会において、下記役員人事を内定いたしました。

- ・ 新任取締役（監査等委員）
今枝史絵（現 弁護士法人 御堂筋法律事務所 パートナー）
- ・ 退任取締役（監査等委員）
美並昌雄

また平成29年1月31日開催の取締役会において、下記取締役の退任を内定しております。

- ・ 退任取締役
有馬英雄

各取締役の選任につきましては、平成29年6月28日開催予定の第65回定時株主総会において正式に決定される予定であります。

以上